

[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発方針・課題

(1) 概要

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ（民））はアフリカ中央部に位置し、アルジェリアに次ぐアフリカ大陸第2番目の広さを有する国である。1960年6月30日にコンゴ共和国として旧宗主国ベルギーから独立後、内乱およびベルギー軍の介入をきっかけとしてコンゴ動乱が勃発した。その後1965年にクーデターによって政権の座に就いたモブツ大統領が、32年間にわたって独裁政治を行うこととなった（1971年に国名をザイル共和国に変更）。

1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイル解放民主勢力同盟がルワンダやウガンダなどの支援を得て首都キンシャサを制圧し、同議長が大統領に就任、国名をザイル共和国からコンゴ民主共和国に変更した（第1次コンゴ紛争）。しかし、1998年8月、カビラ政権に不満を有する反政府勢力がルワンダやウガンダの支援を得て南北両キブ州を中心とする東部地域で武装蜂起し、これにその他の周辺諸国も介入する複雑な国際紛争（第2次コンゴ紛争）に発展した。

2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任した。その後、2002年12月のプレトリア包括和平合意を経て、2003年6月に暫定政権が発足した。2005年12月の国民投票で圧倒的多数で承認された新憲法に基づき、2006年には同国で初めての民主的な大統領選挙が実施され、民主政権への移行が実現した。カビラ大統領は2011年11月の大統領選挙において49%の得票率で再選（任期5年、三選なし）されたが、首都キンシャサを含む西部や中部では野党勢力への支持が根強い。

第1次コンゴ紛争以来10年以上にわたり断続的に戦闘が行われていた東部地域の情勢は、2009年3月23日の反政府武装勢力とのゴマ和平合意成立、および同年8月のルワンダとの首脳会談実現等、全般的に安定化に向かいつつあった。しかし、2012年4月、ゴマ和平合意に基づいて国軍への統合が進められていた元人民防衛国民会議（CNDP : Congrès National pour la Défense du Peuple）の兵士が国軍を離脱し、新たな武装勢力「3月23日運動（M23）」を形成して国軍と本格的な武力衝突に突入、東部情勢は急激に悪化している。また、コンゴ（民）領内に潜伏するルワンダ系武装勢力（ルワンダ解放民主勢力、FDLR : Forces Démocratiques de Libération du Rwanda）やウガンダ系武装勢力（神の抵抗軍、LRA : Lord's Resistance Army）、その他多数の武装勢力による地域住民への人権侵害行為も深刻な問題であり、1999年以来派遣されている国連平和維持部隊（MONUSCO : Mission de l'Organisation des Nations Unies pour la Stabilisation en République Démocratique du Congo、2010年7月1日にMONUC : Mission de l'Organisation des Nations Unies en République Démocratique du Congoより呼称変更）の支援を受けつつコンゴ（民）国軍によるこれら武装勢力への掃討作戦が継続されているものの、東部地域では依然として人道危機が頻発している。

コンゴ（民）の経済は、1991年以降の政情不安や紛争により停滞し、一人当たりGNIは190ドル（世界銀行：2011年）、人間開発指数は187か国中最下位（2011年）と、国民の生活水準は世界最低水準にある。GDPの約半分以上が自給自足中心の農業であるが、主食（米、とうもろこし）を含む食料品の多くを近隣諸国から輸入している上、栄養事情は劣悪である。しかし、近年は、治安の安定化、豊富な鉱物資源を背景に国内外からの旺盛な投資が見られ、2003年以降は2009年を除いて年率5%以上の経済成長を実現している。また、コンゴ（民）は、拡大HIPCイニシアティブの下、経済財政運営改善の努力を行った結果、2010年6月に完了時点到達が承認され、包括的な債務救済を受けることとなった。これを受けて、我が国も2011年6月、コンゴ（民）に対する円借款債権（約860億円）等の債務免除を行った。

(2) 開発基本計画

ア 政府は、2011年10月、2011年から2015年を対象とし、（ア）ガバナンスの強化と平和の定着、（イ）経済多様化、経済成長促進と雇用促進、（ウ）基礎的社会サービスへのアクセス改善と人的資源強化、（エ）環境保護と気候変動対策を4つの柱とするPRSP2を採択した。

イ カビラ大統領は開発優先5分野としてインフラ、雇用、教育、水・電気、保健を掲げており、2012年5月に発足したマタタ内閣もこれを踏襲しつつ、「近代化改革」をキーワードに行政改革、マクロ経済の安定と経済成長、インフラ整備、生活基盤の改善、人材育成および外交強化を軸とした5か年計画を策定した。これら政府の掲げる優先分野以外にも、治安セクター改革、投資環境の改善（Doing Business2012年版において調査対象国183か国中178位）、食糧安全保障、鉱物資源の適正管理など取り組むべき多くの開発課題がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		65.97	36.41
出生時の平均余命 (年)		48.07	46.84
G N I	総 額 (百万ドル)	12,198.74	8,579.46
	一人あたり (ドル)	180	230
経済成長率 (%)		7.2	-6.6
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,773.72	10,258.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万コンゴ・フラン)		2,787,032.35	0.00
財政収支 (百万コンゴ・フラン)		453,804.61	0.00
財政収支 (対GDP比, %)		3.8	-6.5
債務 (対GNI比, %)		27.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		77.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.2	4.1
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		3,542.98	895.79
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,344.86	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2011 年 10 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		PAP 策定 (2009 年)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

3. コンゴ民主共和国は、1993年及び1999年に現地通貨を変更している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	114.92	8,194.66
	対日輸入 (百万円)	5,292.19	7,469.16
	対日収支 (百万円)	-5,177.27	725.50
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
コンゴ民主共和国に在留する日本人数 (人)		79	83
日本に在留するコンゴ民主共和国人数 (人)		298	98

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

注) 1990年はザイールの実績となっている。

コンゴ民主共和国

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		28.2(2007 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		67.0(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		86.7(2010 年)	70.8
	女性識字率（15～24歳） (%)		62.1(2009 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		73.3(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		110.6(2011 年)	117.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		167.7(2011 年)	181.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		540(2010 年)	930
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)		327(2010 年)	327
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		37,400(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	45.0(2010 年)	45.0
		衛生設備 (%)	24.0(2010 年)	9.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.8(2010 年)	—

出典）World Development Indicators/The World Bank

2. コンゴ民主共和国に対する現在の我が国ODA概況

（１）ODAの概略

1991 年 9 月の暴動以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され（ただし、2003 年度以降は、食糧援助を実施）、国際機関を通じた緊急・人道支援が主体となっていたが、その後、2006 年 12 月の民主化移行を受け、2007 年 2 月のコンゴ(民)政府との経済協力政策協議において、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007 年 8 月には JICA 駐在員事務所が開設されるなど（2012 年 4 月より JICA 事務所に格上げ）、二国間協力の実施体制の強化が図られ、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

（２）意義

コンゴ民主共和国は、サブサハラ・アフリカ諸国で最大の国土を有する世界有数の資源国である。コバルトの埋蔵量は世界の 50%、銅は 10%を占める。その他、マンガン、金、ダイヤモンド、コルタンの埋蔵量も豊富である。さらに、世界第 2 位の面積を誇る広大な熱帯林と豊かな水資源を有している。

その一方で、同国は 1990 年代から 2000 年代初期にかけて国内紛争およびそれに引き続く混乱の時代を経験した。2006 年には同国初の民主的な選挙によりカビラ現大統領が選出され、同国の和平プロセスが本格的にスタートした。現在は徐々に安定化の道へと進みつつある。しかし、東部地域では紛争に起因する国内避難民および除隊兵士の社会統合対策が重要な課題となっている。また、都市部では 50%を超える失業率と地方からの人口流入が治安悪化の一因となっている。平和と安定の定着は依然として主要課題の一つとなっている。

（３）基本方針

2011 年に公表された第 2 次貧困削減戦略文書（PRSP2）および 2011 年大統領選挙後に発足した新内閣の国家再建に関する 5 か年計画に基づく政府の取組を後押しするため、人材育成・能力向上、保健・水、運輸交通インフラ等の経済社会基盤の整備を支援する。さらに、気候変動対策として環境保全分野にも配慮する。

（４）重点分野

ア 平和の定着

平和と安定の定着のため、国民生活の安全に直結する警察機構改革および警察官の質・能力向上は喫緊の課題となっている。我が国は国連機関と連携して警察民主化研修を実施しており、こうした支援を引き続き実施していく。

イ 社会サービスへのアクセス改善

90年代より国内の情勢不安が続き、保健分野への対策が不十分であった。このため、同国の保健システムは人材育成、保健インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等のすべてが不足している。我が国は、長期的な開発効果を重視し、保健人材の能力強化および保健インフラの再構築に対する協力を行う。

また、給水率が2010年で47%にとどまり、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標（給水率71%）とも大きく乖離している。主な要因は、長期にわたる紛争、都市部における急激な人口増加および地方のインフラ不足によるものである。我が国としては、MDGs 達成および気候変動対策の観点から水・衛生分野を重視しており、特に都市給水インフラ整備に向けた取組を支援する。

ウ 環境保全

コンゴ民主共和国は世界第2位の熱帯林面積を有しており、生物多様性保全および気候変動対策において重要な位置を占める。同国政府は、2012年末までに、森林減少・劣化等からの温室効果ガス排出削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation（REDD））国家戦略策定および実施体制整備を行う予定である。我が国は、森林インベントリー整備のための機材供与・技術協力等を通じ、REDD 実現に必要な体制強化の取組を支援していく。

エ 経済開発

コンゴ民主共和国政府は産業人材育成を重視している。職業訓練校の整備・技術指導・機材供与を通じて、労働人口の職能強化および若者の自立支援を図る。

また、交通量の増加と施設の老朽化に対応した運輸交通インフラの整備が喫緊の課題であることから、我が国の高い技術を要する案件や費用対効果の高い案件に対する協力を通じて、我が国としても同国政府の取組を支援する。

（5）2011年度実施分の特徴

感染症対策支援、食糧援助、東部における人道支援などの協力に加え、保健分野における我が国の経済協力の中心的役割を担う二国間無償資金協力案件「保健人材センター計画」の実施が決定された。また、2011年11月の大統領・国民議会選挙に対する選挙支援も行い、選挙に伴う政治的緊張が暴力に帰結することを防ぐための啓発活動に貢献した。

3. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

2006年に策定されたPRSPに基づいてドナーと政府の間で合意された優先行動計画にて定められた20のテーマ別作業部会のうち、我が国は、援助重点分野に関連する会合に積極的に参加するとともに、コミュニティ開発作業部会の共同事務局となっている。しかしながら、本来、政府・ドナー間の開発実施のプラットフォームとして、セクター戦略、中期支出計画の策定機能を担うことが期待されていたものの、作業部会間の任務の重複、政府のイニシアティブの欠如、ドナー・政府間の役割の不明瞭さなどが原因で大部分のテーマ別会合が十分機能していないのが現状である。

ドナーのみによる援助協調には、世界銀行、UNDP、英国などが積極的に取り組んでおり、月例会合における情報共有の他、2012年7月には、援助効果の向上を目的として、一部ドナーによるマタタ首相への政策提言も行われた。人道支援の分野では、グッド・ヒューマニタリアン・ドナーによる定例会合が開かれ、ドナー各国の人道支援状況および援助実施機関の活動状況についての情報共有がなされている。我が国はこうしたドナー会合に積極的に出席し、他国の動向を注視しつつ、我が国の方針を明確に説明するように努めている。

コンゴ民主共和国

表－４ 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	17.71	3.51 (3.46)
2008 年度	－	48.37 (20.58)	8.15 (7.99)
2009 年度	－	100.72 (23.00)	14.19 (14.09)
2010 年度	－	57.47 (24.35)	8.41 (8.26)
2011 年度	－	80.30 (21.98)	8.03
累 計	355.96	651.17 (89.91)	110.86

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	20.25 (16.82)	2.68	22.93
2008 年	－	45.32 (33.07)	5.89	51.22
2009 年	－	52.62 (35.77)	13.08	65.70
2010 年	-0.43	66.19 (30.81)	14.24	80.00
2011 年	-1,029.04	1,206.16 (35.37)	9.62	186.74
累 計	-479.61	1,641.44 (176.06)	108.25	1,270.06

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 838.47	ベルギー 221.57	英国 139.93	フランス 57.24	スウェーデン 39.98	23.16	1,500.66
2007 年	ベルギー 209.77	米国 132.44	英国 120.69	ドイツ 62.96	オランダ 50.74	22.93	789.48
2008 年	米国 196.63	英国 192.85	ベルギー 174.38	スウェーデン 67.96	ドイツ 61.21	51.22	985.52
2009 年	米国 238.69	英国 225.46	ベルギー 177.02	ドイツ 79.42	日本 65.70	65.70	1,099.25
2010 年	ベルギー 648.80	オランダ 422.16	スペイン 306.20	米国 277.85	英国 250.78	80.00	2,388.33

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 274.22	EU Institutions 222.22	AfDF 126.83	UNICEF 26.12	GFATM 25.00	22.92	697.31
2007 年	IDA 222.83	EU Institutions 158.01	AfDF 128.15	UNICEF 43.27	GFATM 27.79	-12.63	567.42
2008 年	IDA 291.47	EU Institutions 224.26	AfDF 145.68	GAVI 67.95	GFATM 64.96	-19.47	774.85
2009 年	IDA 396.78	AfDF 283.13	EU Institutions 232.76	IMF-CTF 154.23	GFATM 66.87	121.15	1,254.92
2010 年	EU Institutions 364.26	IDA 295.59	AfDF 249.92	GFATM 85.70	UNICEF 57.67	93.62	1,146.76

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	355.96億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	346.60億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	69.02億円 研修員受入 10,494人 専門家派遣 160人 調査団派遣 318人 機材供与 699.87百万円
2007年度	な し	17.71億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.51) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (7.00) 食糧援助 (5.20) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.24) イツリ地方におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (3.76)	3.51億円 (3.46億円) 研修員受入 30人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 26人 (26人) 留学生受入 13人
2008年度	な し	48.37億円 コンゴ民主共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (7.90) コンゴ民主共和国における小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.99) 食糧援助 (2件) (15.40) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.51) 国際機関を通じた贈与 (6件) (20.58)	8.15億円 (7.99億円) 研修員受入 3,064人 (4,117人) 専門家派遣 3人 (10人) 調査団派遣 109人 (76人) 留学生受入 10人
2009年度	な し	100.72億円 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (2.81) キンシャサ大学病院医療機材整備計画 (7.28) キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (17.51) ンガリエマ浄水場改修計画 (19.44) ンガリエマ浄水場拡張計画 (0.81) 赤道州、東西カサイ州におけるコミュニティ参加を通じた子どものための環境整備計画 (UNICEF連携) (6.01) ノン・プロジェクト無償資金協力 (7.00) 森林保全計画 (10.00) 食糧援助 (6.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.66) 国際機関を通じた贈与 (5件) (23.00)	14.19億円 (14.09億円) 研修員受入 4,120人 (4,117人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 76人 (76人) 機材供与 4.88百万円 (4.88百万円) 留学生受入 18人
2010年度	な し	57.47億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (第二次) (国債1/3) (4.09) キンシャサ保健人材センター整備計画 (詳細設計) (0.85) ンガリエマ浄水場拡張計画 (国債1/3) (3.54) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 食糧援助 (8.80) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.84) 国際機関を通じた贈与 (5件) (24.35)	8.41億円 (8.26億円) 研修員受入 2,310人 (2,308人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 10.48百万円 (10.48百万円) 留学生受入 38人

コンゴ民主共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	債務免除 (860.36)	80.30億円 キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (19.64) ンガリエマ浄水場拡張計画 (26.04) キンシャサ保健人材センター整備計画 (6.11) 選挙サイクル支援計画 (UNDP連携) (0.77) 北ギブ州の鉱物資源手採掘地域における平和の定着計画 (UNDP連携) (5.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.56) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (6件) (21.98)	8.03億円 研修員受入 2,435人 専門家派遣 17人 調査団派遣 4人 機材供与 20.76百万円
2011年度までの累計	355.96億円	651.17億円	110.86億円 研修員受入 22,446人 専門家派遣 205人 調査団派遣 573人 機材供与 735.98百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キンシャサ特別州都市復興計画調査	07. 9～10. 3
バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	08. 7～10. 2
保健人材開発支援プロジェクト	10.11～13.11
国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト	11.01～13.12

表－10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国立職業訓練センター施設整備計画	10. 4～11. 6

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ジョゼフ職業訓練校拡張計画 キンシャサ市路上生活女児のための保護施設建設計画 オリエンタル州及び北ギブ州における地雷調査・除去及び地雷回避教育計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

